

Network SI'er Report

第80期 株主通信 2011年4月1日～2012年3月31日

● **トップインタビュー** [新社長 和田雅夫が語る]
ネットワークSI'erとしての存在感を高めていく。

● **トピックス**

社会を支えるNECネットエスアイ

- 東京スカイツリー デジタルテレビ放送設備システムを構築
- 「ライフコミュニケーションサービス」の導入により
地域住民サービスの向上を実現
- 海底地震・津波観測システムを構築

● **財務ハイライト** ● **セグメント別事業概況**

● **会社／株式情報**

NECネットエスアイ



株主の皆様へ



ご挨拶

平素は格段のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

本年6月26日より、代表取締役執行役員社長に就任いたしました和田雅夫です。

社長という大任をお引き受けすることになり、身の引き締まる思いです。株主の皆様のご期待にお応えするよう、全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役執行役員社長 和田 雅夫

トップインタビュー

ネットワークSI'er

NECネッツエスアイは、新たな成

Q

新たに社長に就任されましたね。

より確かな成長軌道へ。

6月より、社長に就任いたしました和田雅夫です。よろしくお願いいたします。

私はこれまで、NECにて官庁や自治体のインフラ系のシステムインテグレーション（以下、SI）事業に長く携わっており、テレビ放送の送信機器や、消防・交通等のインフラシステムの構築など、幅広い分野の事業を経験しました。

そうした経験のなかで、従来から、当社とは施工や保守・運用サービスなど、多くの場面で一緒に仕事をしてきました。

当社の社長に就任して改めて実感したのは、

としての存在感を高めていく。

長軌道を目指して新体制へ。2012年6月に就任した和田雅夫社長に抱負を伺いました。

当社はICT(情報通信技術)分野において幅広い事業領域を有しており、今後さらに飛躍する可能性があるということです。私は、飛躍に向かって全社を強力に引っ張っていきたくと思っています。

Q

抱負をお聞かせください。

業界トップブランドの地位を。

当社の強みは、ICT分野においてSIならびに施工から保守・運用サービス、アウトソーシングといったサービス分野までワンストップでご提供できることです。さらに、長年培ってきたICTの技術力や皆様に信頼いただいているNECグループとしてのブランド力もあります。

当社のミッションは、このような強みを活かしてお客様と社会に貢献していくことであり、これにより、この業界のなかでトップブランドの地位を目指して企業価値を向上させ、株主様およびすべてのステークホルダーの満足度を高めていくことが必要と考えております。

NECグループとしての強みを活かしながらも、NECネットエスアイとしての存在感を高めていきたいと思っています。

Q

経営者として何を大切にしていますか？

現場の声を大切にしたい。

当社のような事業は、お客様の近くで仕事をする機会に恵まれています。現場を知ることは

お客様を知ることと同じであり、現場の声を大切にすることが重要であると思います。

現場では、常にお客様の立場や目線に立って様々な課題に取り組むことが求められています。これらの課題を解決していくことが、まさにお客様への貢献につながっていくと考えています。

不可能を可能にしよう。

私が好きな言葉に「不可能を可能にしよう」という言葉があります。今までできなかったことを少しでもできるように努力していこうという意味です。私は、当社の全社員にこの意識で業務を遂行してもらいたいと考えています。

このように、一人ひとりの意識が変わることによって組織や会社も変わっていきます。私は、先



にお話した当社のミッションを実現するために、全社員に変わるべき方向を明示するとともに、リーダーシップを発揮し社員を引っ張っていききたいと思います。



変化する社会にどんな対応を？

環境変化をビジネスチャンスに。

マクロ環境では、日本経済は回復傾向にある

一方、欧州の債務危機などは、我々の事業環境のリスク要因であると考えています。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT分野では、クラウド*のニーズ増大や震災復興関連需要の本格化などがあると考えています。

たとえば、クラウドのニーズ増大に伴うスマートフォンやタブレット端末の普及は、当社の企業ネットワーク事業において、お客様へクラウドをベースとしたICTシステムを提案する機会がより増えると思っています。また、スマートフォン他の普及による通信トラフィック量の急増により通信事業者様のインフラ投資が増大するなど、キャリアネットワーク事業においても大きなビジネスチャンスがあると考えています。さらに、社会インフラ事業につきましても、震災復興や消防・防災システムのデジタル化など、当社の担う役割はますます拡大するものと考えています。

これらの環境変化に上手く乗っていきることにより、当社の3つの事業を着実に成長させていきたいと思っています。



株主様へのメッセージを。

更なる企業価値の向上を目指します。

私は、株主の皆様のご期待に応えるため、当社の持続的な成長を目指し、今後とも、企業価値の向上に努めていきたいと思っています。

株主の皆様には、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

用語解説

※クラウド

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

東京スカイツリー デジタルテレビ放送設備システムを構築

2012年5月に開業し、多くの人々が訪れている東京スカイツリー。東京スカイツリーは世界一の高さを誇る自立式電波塔として、2013年に本放送が開始される予定です。

実は、当社は、そのうちテレビ3局のデジタルテレビ放送設備システムの構築を行っています。

テレビ、ワンセグなどの快適な視聴環境を実現

東京スカイツリーにより、テレビはもちろん、ワンセグ[※]などのスマートフォン・携帯電話向け放送もより快適に視聴できるようになるなど、様々なメリットが期待されています。

当社は、従来から、デジタルテレビ放送を各家庭に送

り届けるために必要不可欠なデジタルテレビ送信設備や中継局、スタジオ設備などの構築、運用・保守を行っており、高い技術力と対応実績があります。

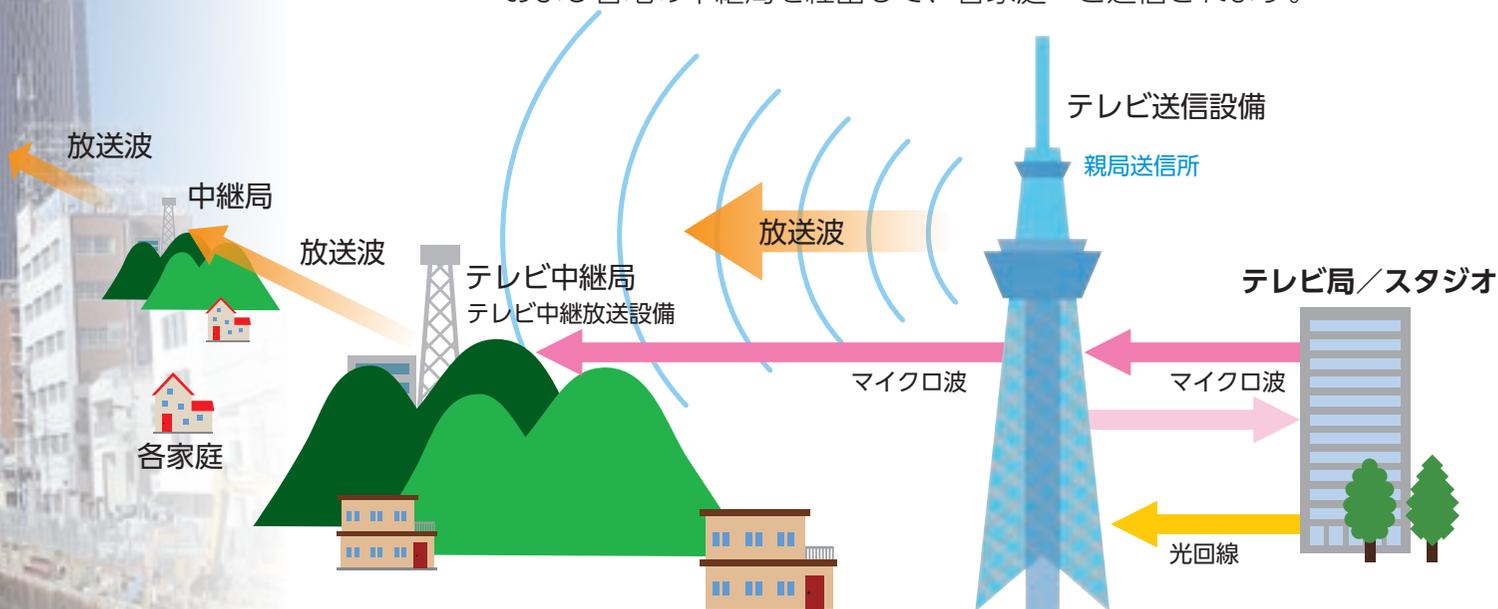
今後とも、このような強みを活かし、東京スカイツリーに納入したシステムの運用・保守なども行い、より便利で快適な視聴環境の実現に貢献してまいります。

登録商標：東京スカイツリーは、東武鉄道と東武タワースカイツリーの登録商標です。

※ワンセグ：携帯端末向けのデジタルテレビのサービス。ワンセグとは、地上デジタルテレビ放送の電波を利用した放送のことで、従来の携帯用アナログ放送と比べ、外出先や移動中でも高品質の映像を視聴できます。

デジタルテレビ送信システム

テレビ局で制作された番組は、デジタル信号でテレビ送信設備（親局送信所）および各地の中継局を経由して、各家庭へと送信されます。



地域の暮らしを安全に、快適に 「ライフコミュニケーション サービス」の導入により 地域住民サービスの向上を実現

より安全で快適な地域の暮らしのために。当社はNECと共同で岐阜県加茂郡白川町に、AndroidTM搭載タブレット端末「LifeTouch[®]」^{*}を活用した、「ライフコミュニケーションサービス」を納入しました。

本サービスでは、「独居世帯の安否確認」や「テレビ電話でのコミュニケーション」等の機能を提供しており、より良い住民サービスの実現に貢献しています。

コミュニケーション活性化で、よりきめ細やかなサービスを実現

本サービスにより、独居世帯と自治体が「LifeTouch[®]」で日々の連絡を取り合うことができ、また、一斉配信・繰り返し配信ができるなど、自治体の負担を軽減しながらも、双方向のコミュニケーションが活性化される見守りサービスを実現します。

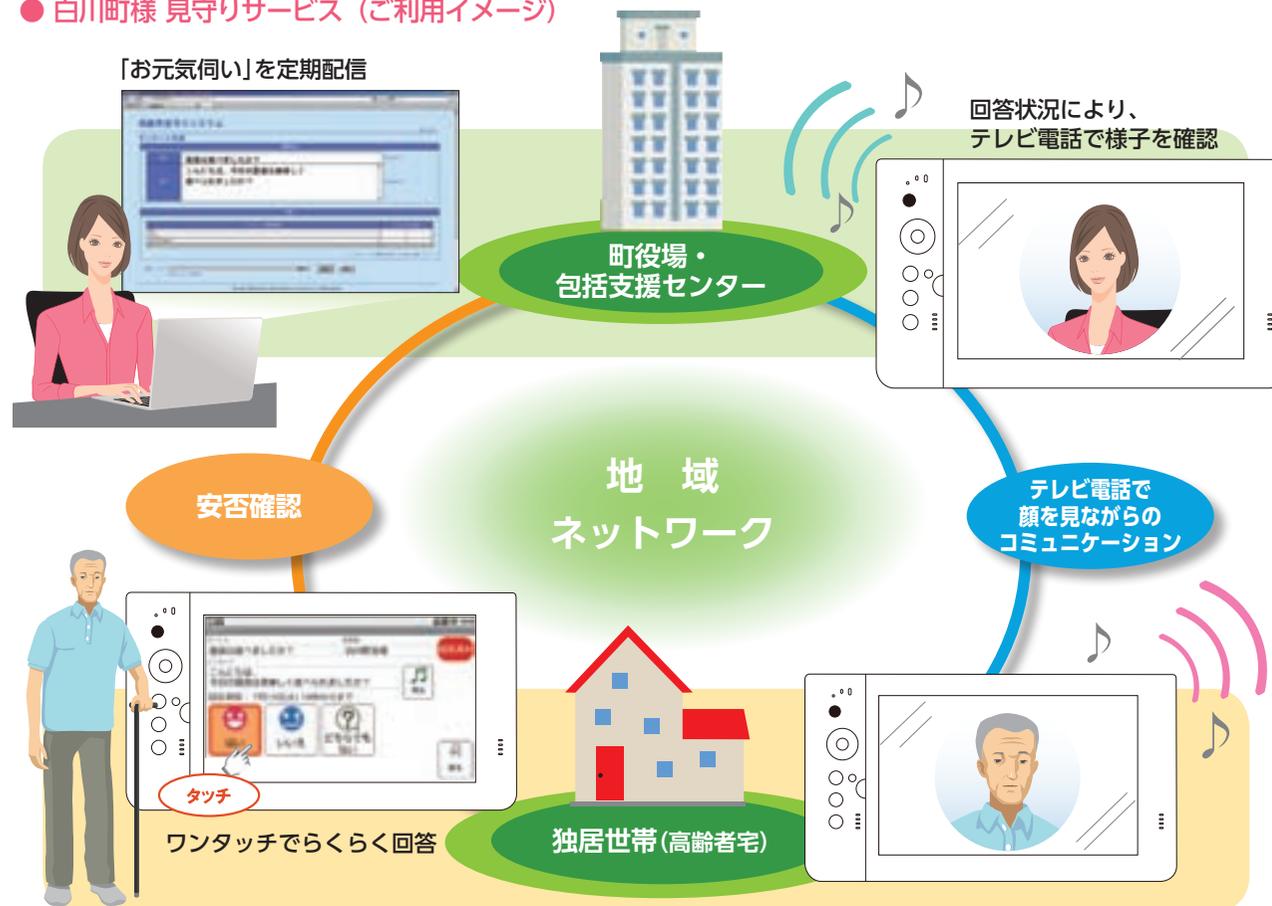
そのほか、役所からの情報をすばやく配信・閲覧できる電子回覧板サービスやお買い物支援サービスなども順次展開していく予定です。

当社では、今後ともお客様や利用者の目線に立った様々なサービスを開発・提供していくことで、地域社会の皆様の安心で快適な暮らしを支えていきます。

^{*} LifeTouch[®]：クラウドコミュニケーター「LifeTouch[®]」は、持ちやすいサイズと親しみやすい操作性を実現し、新しいサービスを実現するAndroidTM搭載・クラウド端末です。

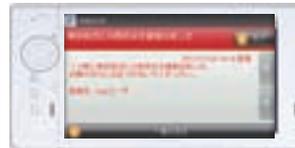
簡単に利用しやすいサービスで、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを支援

● 白川町様 見守りサービス（ご利用イメージ）



今後展開していくサービス例

役所からのお知らせもスピーディ 電子回覧板サービス



住民へ手軽に素早く情報提供が可能。緊急の場合はサイレンと同時にメッセージを表示するなど、多彩な情報配信が可能です。

毎日のお買い物がラクラク お買い物支援サービス



外出せずに地域各店舗の商品を注文。セールやタイムサービスなどの情報もお知らせ。

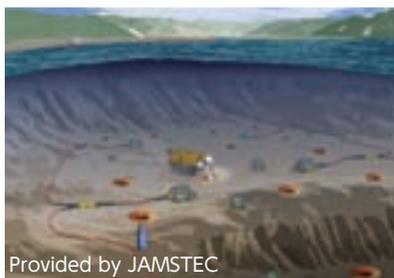
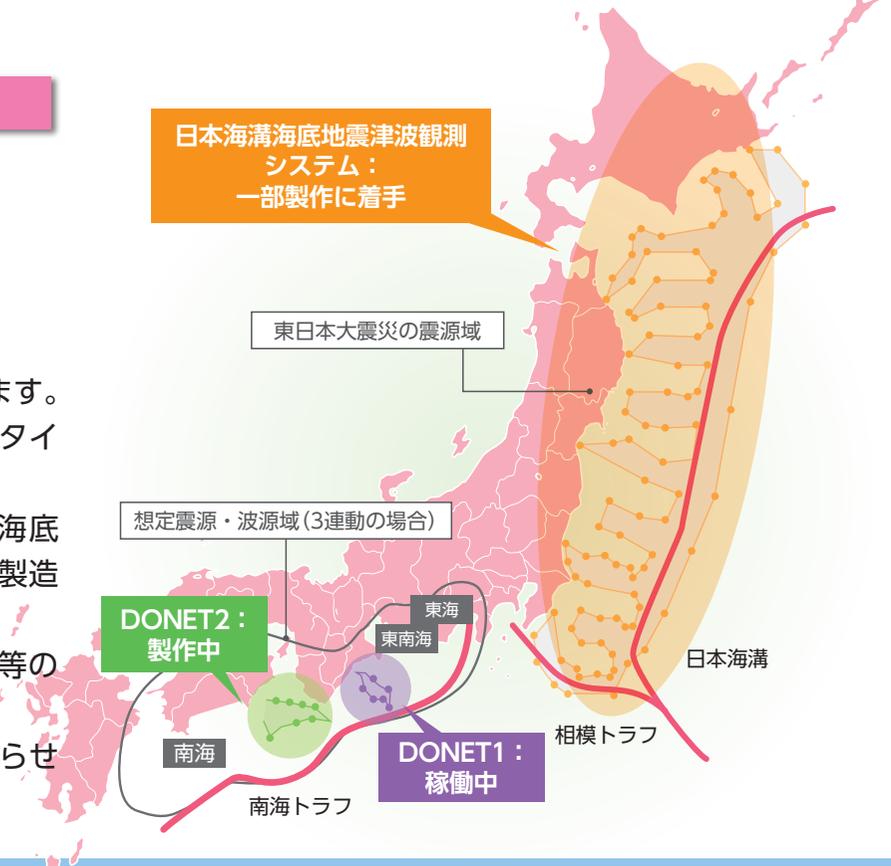
より早く正確な地震・津波の予測を 海底地震・津波観測システムを構築

東日本大震災を機に、より高精度で迅速な地震・津波の予測や検知への要求が高まっています。これに応えるため、現在、政府は、東日本および西日本の太平洋側へ地震・津波をリアルタイムで観測することができる海底地震・津波観測システムの整備を加速しています。

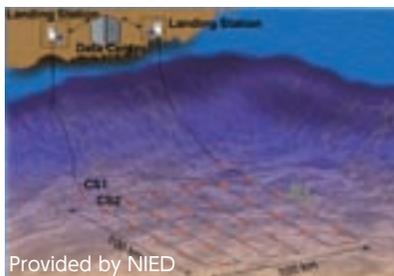
このような環境下、当社はNECとともに、DONET2(海洋研究開発機構様)、日本海溝海底地震津波観測システム(防災科学技術研究所様)の建設に向けて、システム・機器設計および製造を進めています。

本観測システムの構築により、地震のより早期の検知や、より正確な津波到達時間/高さ等の予測が可能となります。

今後も、このような、海底地震・津波観測システムの構築をとおして、人々が安心して暮らせるインフラづくりに貢献してまいります。



DONET2:
地震・津波観測監視システム
西日本の東海・東南海・南海の詳細における巨大地震発生の防災と減災を目的に文部科学省予算により海洋研究開発機構様(JAMSTEC)が設置



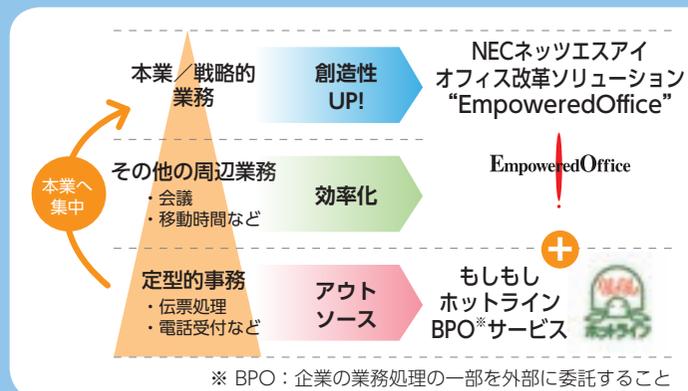
日本海溝海底地震津波観測システム
東日本の太平洋側の巨大地震発生に伴う巨大津波の早期警報による防災と減災を目的に文部科学省予算により防災科学技術研究所様(NIED)が設置

NEWS!

2012年4月
NECネットエスアイと
もしもしホットラインが提携
～お客様の経営改革へのサポートを強化～

現在、日本企業は、国内市場の成長率鈍化やグローバル化の進展による競争環境の激化を背景に、本業に経営資源を集中した経営改革を進めようというニーズが高まっています。

このようなニーズに対し、当社は、ICTをベースに、オフィス改革などによるお客様の業務効率化、創造性の向上を図っています。一方もしもしホットライン社は、コンタクトセンター受託運営業務を核に、その人的サービス・ノウハウを活用し、総務・人事・経理などの定型的事務業務の受託運用サービスを強化してい



※ BPO: 企業の業務処理の一部を外部に委託すること

ます。
本提携は、これら両社の強みを融合し、お客様の経営改革ニーズに応えた一貫通貫のサービス力を強化するものです。本提携により、お客様の企業力強化につながる最適なサービスを提供し、中長期的な事業拡大を図ってまいります。

財務ハイライト

当期のチェックポイント

- 1 売上高は減少したものの、成長注力分野は増収となりました。
- 2 今後に向けた成長投資を実行。受注高は、前期比1.5%増加と回復を示しました。
- 3 社会インフラ事業の構造改革により、今後に向けた事業強化を実現しました。

売上高

2,047億円
(前期比6.1%減)



受注高

2,154億円
(前期比1.5%増)



営業利益

97億円
(前期比10.0%減)



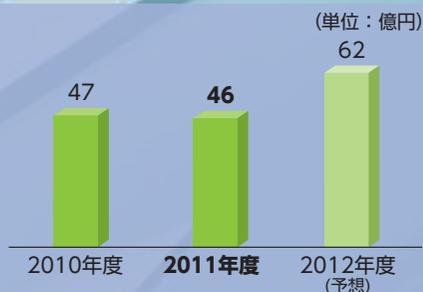
自己資本比率

53.5%
(前期末比2.2ポイント増)



当期純利益

46億円
(前期比3.2%減)



年間配当金

1株当たり **28円**
(前期比2円増)



当社の最新情報、IR情報入手はWEBサイトをご活用ください。

NECネットスアイ IR

検索

<http://www.nesic.co.jp/ir/>



当期の業績について

当期の売上高は、前期比6.1%の減少となりました。

これは、地域情報化関連投資の一巡等により、社会インフラ事業が大きく減少したことによるもので、成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業はともに増収と堅調に推移いたしました。

一方、受注高は前期比1.5%の増加となりました。これは、企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業が、それぞれ5.8%、15.9%と大きく伸張したことによるもので、社会インフラ事業も10.3%の減少となったものの、第4四半期には国内受注高が増加に転じるなど底打ち感を示しました。

収益面では、売上高減少に加え、積極的な成長投資を実施したことから、営業利益、経常利益が、前期比減少となりました。しかしながら、社会インフラ事業の構造改革を進め、第4四半期には営業利益率が9.1%と大幅に改善するなど今後に向けた事業強化を実現しました。当期純利益は、本社移転等に関わる前期の特別損失が無くなった一方で、当期に実効税率改正による繰延税金資産取崩しの一時的な影響があり、ほぼ前期並みの46億円となりました。



次期に向けた取り組みについて

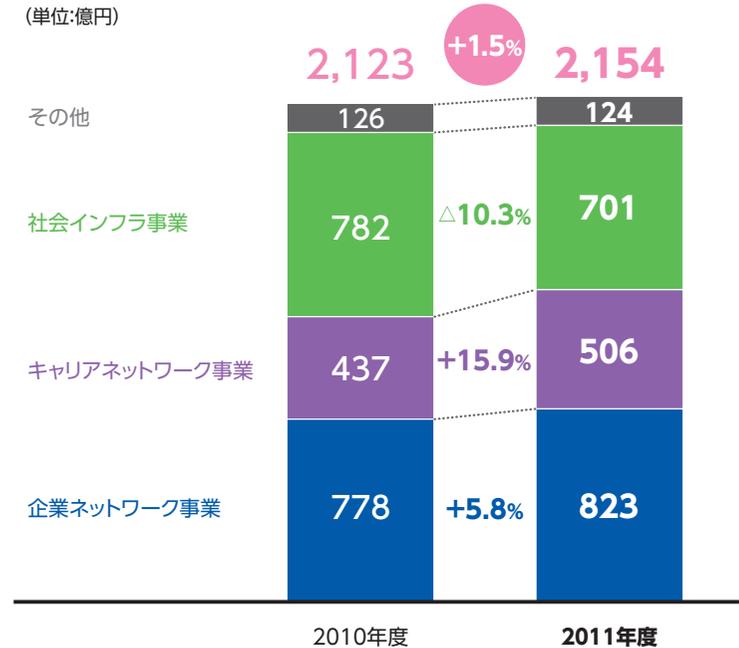
東日本大震災からの復興などを背景に徐々に需要が持ち直すと見込まれるなか、当社では、次期(2012年度)を“再成長へ向けたターンアラウンド”の年と位置づけ、成長への積極投資を進め、前期(2010年度)業績+αへの回復を図ります。

企業ネットワーク事業においては、お客様の経営強化のニーズに応え、オフィス改革ソリューション“EmpoweredOffice”をさらに拡販するとともに、クラウドやBPO(企業の業務処理の一部を外部に委託すること)等、お客様の経営強化をバックアップする総合的なサービス対応を図ってまいります。キャリアネットワーク事業においては、スマートフォン普及に伴う通信量の急増に対応した通信事業者のネットワーク高度化の取り組みに、さらに積極的に対応してまいります。また、社会インフラ事業においては、被災地復興に向けた取り組みを強化するとともに、消防・防災システムのデジタル化投資の本格化や、携帯電話の基地局設置拡大への対応に注力してまいります。

これらの取り組みにより、売上高2,200億円へと回復させるとともに、当期純利益は過去最高の62億円を目指します。

受注高

(単位:億円)



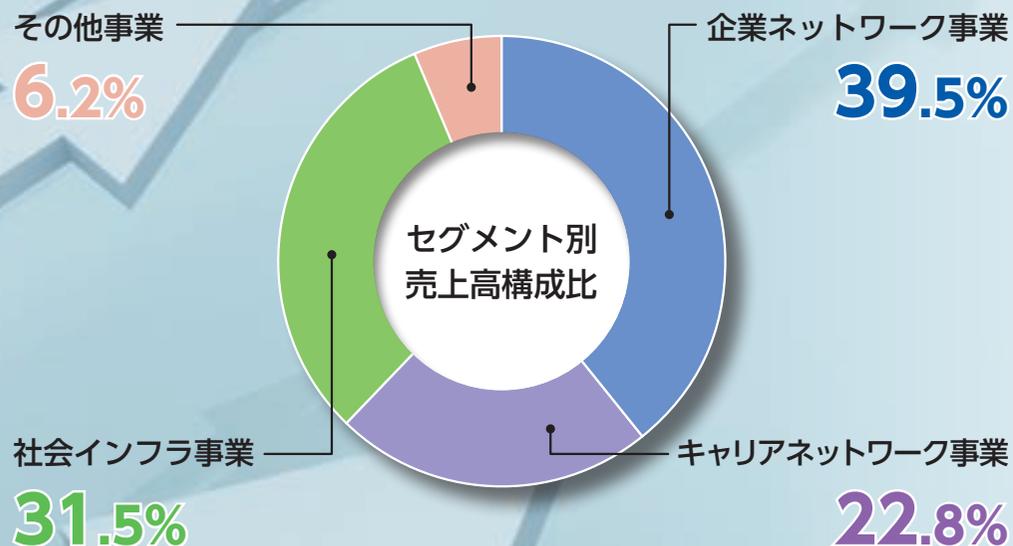
2012年度(2013年3月期) 連結業績予想*

売上高	2,200億円
営業利益	105億円
当期純利益	62億円

※予想値は、2012年4月27日現在のものです。

セグメント別事業概況

当社は、【企業ネットワーク事業】、【キャリアネットワーク事業】、【社会インフラ事業】の3つの事業を柱に、企業内のICTから公共・社会インフラに至る幅広い分野で、企画からシステム設計、保守・運用までの一貫したサービスをお客様に提供しています。お客様の視点に立った提案力とあらゆるネットワークに関するノウハウ・技術力を活かし、幅広いお客様の価値向上をサポートいたします。



企業ネットワーク事業

主に企業向けにICTを活用したソリューションを提供しています。

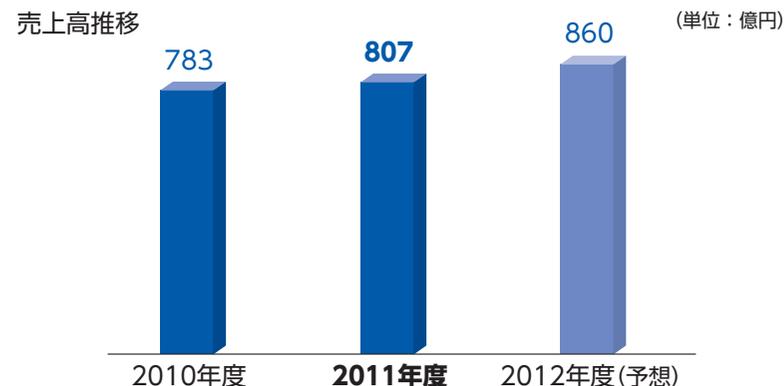
オフィスの生産性向上や効率化、省エネ対策などを実現する総合オフィス改革ソリューション(EmpoweredOffice)や、これらに関するシステムの運用・監視、自社データセンターを活用したクラウド等のサービスの提供などを行っています。



売上高

売上高 **807**億円(前期比3.1%増)

震災直後の急激な落込みから回復し、製造業やサービス業向け等の増加や第一アドシステム株式会社の連結子会社化の効果などにより、前期比3.1%の増収となりました。受注高は、前期比5.8%の増加と一層の回復を示しました。

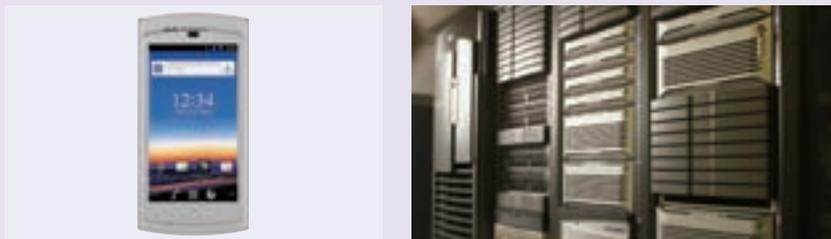


※予想値は、2012年4月27日現在のものです。

キャリアネットワーク事業

主に、通信事業者向けに、公衆ネットワークに関わるサービスを提供しています。

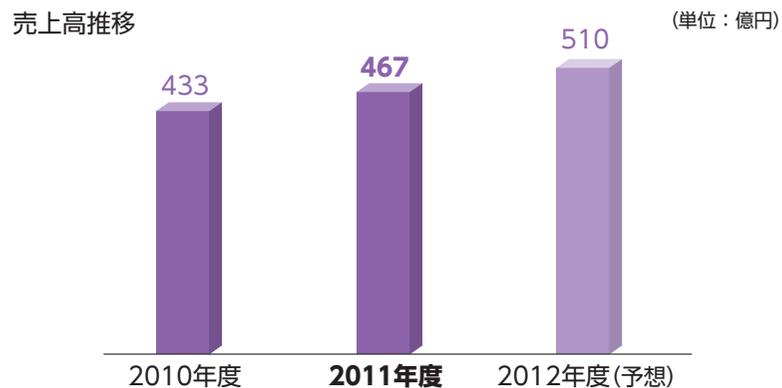
高品質・高信頼なネットワークの構築や全国規模のサポート・サービス網を活用した保守・運用サービスなど、一貫したサポート体制で通信事業者をバックアップし、携帯電話やインターネットなどの日常のコミュニケーションを支えています。



売上高

売上高 **467**億円 (前期比7.8%増)

スマートフォン利用者の増加に伴う通信事業者のネットワーク投資拡大に積極的に対応し、前期比7.8%の増収となりました。受注高はさらに拡大を果たし、前期比15.9%の増加となりました。



※予想値は、2012年4月27日現在のものです。

社会インフラ事業

主に、官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けにICTインフラに関するシステム構築や運用・監視サービス等を提供しています。

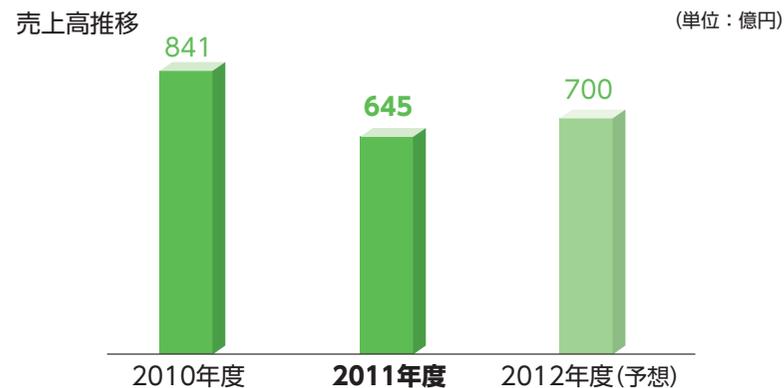
地域公共ネットワークや消防・防災システムなど、誰もが安心・安全で便利な生活を送ることができる社会インフラの整備を行っています。また、携帯電話基地局などの通信インフラ工事も行っています。



売上高

売上高 **645**億円 (前期比23.3%減)

前期に地上波テレビ放送デジタル化に伴う地域情報化投資がピークだった反動などにより、前期比23.3%の減収となりました。受注高も同様に10.3%の減少となりましたが、第4四半期には国内受注高が前年同期比増加へと転じるなど、底打ち傾向を示しました。



※予想値は、2012年4月27日現在のものです。

■ 会社概要

商号 NEC ネットズエスアイ株式会社
 英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
 証券コード 1973 (東証1部上場)
 設立 1953年11月26日
 資本金 13,122,268,265 円

■ 連結子会社

〈国内〉 ネットズエスアイ東洋株式会社
 トーヨーアルファネット株式会社
 NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング株式会社
 NEC ネットズエスアイ・サービス株式会社
 株式会社ネシックアセレント
 株式会社ニチワ
 第一アドシステム株式会社
 NESIC BRASIL S/A
 〈海外〉 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 P.T.NESIC BUKAKA
 耐希克(广州)有限公司
 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.
 TNSi Europe GmbH

■ 取締役および監査役 (2012年6月26日現在)

代表取締役執行役員社長	和田 雅夫
取締役執行役員常務	藤田 厚
取締役執行役員常務	金箱 明憲
取締役執行役員常務	原 隆彦
取締役執行役員常務	佐藤 洋一
取締役	松井 隆幸
取締役	新野 哲二
取締役	市毛 由美子
取締役	橋谷 直樹
監査役(常勤)	奥山 純一
監査役(常勤)	秋月 啓孝
監査役	梅澤 治為
監査役	戸塚 靖雄

(注)1. 取締役 松井隆幸氏、新野哲二氏、市毛由美子氏および橋谷直樹氏は、社外取締役です。

2. 監査役 奥山純一氏、梅澤治為氏および戸塚靖雄氏は、社外監査役です。



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

NEC ネットズエスアイ株式会社

〒112-8560 東京都文京区後楽二丁目6番1号
 TEL (03) 6699-7000 <http://www.nesic.co.jp/>

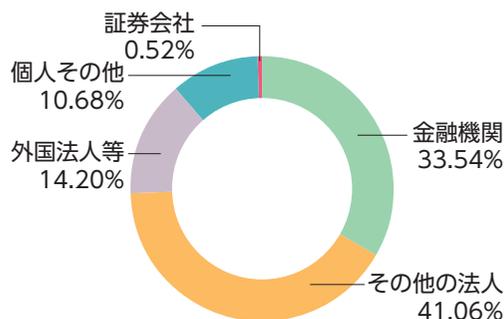


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

■ 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 49,773,807株
 株主数 9,664名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	19,106	38.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,193	8.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,599	5.23
住友不動産株式会社	1,200	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	939	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385166	750	1.51
NEC ネットズエスアイ従業員持株会	731	1.47
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	567	1.14
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	548	1.10

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2012年3月31日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.43%であります。
 2. 持株比率は、自己株式(46,258株)を控除して計算しております。

株主メモ

● 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

● 定時株主総会

毎年6月開催

● 基準日

定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

● 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

● 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

● 公告方法

電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
[\(http://www.nesic.co.jp/\)](http://www.nesic.co.jp/)
 ただし、電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

[株式に関するお届出およびご照会について]

- 郵便物等の発送と返戻について
- 支払期間経過後の配当金について
- 特別口座に関する事項(特別口座から一般口座への振替請求等)

➡ **三井住友信託銀行 ☎ 0120-176-417**

- 単元未満株式の買取・買増請求
- 住所・氏名等の変更
- 配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

➡ **株主様がお取引のある証券会社**

※証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行